



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月7日

上場会社名 株式会社ローソン

上場取引所 東

コード番号 2651

URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉塚 元一

問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員
財務経理本部長

(氏名) 高西 朋貴

(TEL) 03-5435-2773

四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日

配当支払開始予定日

平成27年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日~平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	289,338	19.6	42,044	5.1	40,794	3.0	19,811	△9.5
27年2月期第2四半期	241,930	△2.5	40,019	12.3	39,616	11.5	21,889	14.9

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 21,516百万円(△0.7%) 27年2月期第2四半期 21,662百万円(6.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	198.11	197.95
27年2月期第2四半期	219.15	218.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	829,194	273,642	32.0
27年2月期	764,614	263,797	33.5

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 265,564百万円 27年2月期 256,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	120.00	—	120.00	240.00
28年2月期	—	122.50	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	122.50	245.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日~平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	579,000	16.3	71,000	0.7	68,900	△3.9	35,200	7.7	352.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年2月期2Q	100,300,000株	27年2月期	100,300,000株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	301,681株	27年2月期	301,084株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年2月期2Q	99,998,509株	27年2月期2Q	99,879,873株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日までの6ヵ月間)におきましては、引き続きグループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、事業活動を展開してまいりました。特に、売場・商品・FC加盟店オーナーとの関係といったコンビニエンスストアビジネスの土台を強化するとともに、少子高齢化や女性の社会進出などのマチ(地域)の変化に対応しつつ、カウンター・ファストフードや健康、ホームコンビニエンスやエンタテインメントなどといった、ローソンらしさを追求いたしました。

一方、2015年度内部統制基本方針に基づき、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。新たに当社グループに加わった企業も含め、今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、営業総収入は前第2四半期連結会計期間よりユニテッド・シネマ株式会社、前第3四半期連結会計期間より株式会社成城石井を連結範囲に含めたことなどにより、売上高が331億73百万円増加したことや、FC店舗の増加などにより営業収入が142億34百万円増加したことにより、474億8百万円増加し、2,893億38百万円(前年同期比19.6%増)となりました。営業利益は前年同期に比べ20億24百万円増加し、420億44百万円(同5.1%増)となりました。経常利益は前年同期に比べ11億77百万円増加し、407億94百万円(同3.0%増)となりました。四半期純利益は減損損失の増加に伴い特別損失が前年同期に比べ25億85百万円増加したことなどから、前年同期に比べ20億78百万円減少し、198億11百万円(同9.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

[商品の状況]

商品につきましては、6月にローソン店舗の1号店がオープンしてから40周年を迎えたことを記念し、原材料と製法にこだわった「プレミアム商品」、お客さまが召し上がられたときに笑顔になっていただける「楽しい商品」、過去の人気商品の復刻版などの「懐かしい商品」の3つのテーマに合わせた40品を発売いたしました。また、商品づくりをイチから見直し、素材・製法・味にこだわって開発する「本気で、おいしいプロジェクト」を立ち上げ、その第1弾として発売した「新潟コシヒカリ 紅鮭弁当」や第2弾として発売した「新潟コシヒカリてっぺん盛りおにぎり熟成生たらこ」や「新潟コシヒカリてっぺん盛りおにぎり直火焼豚トロ」が多くのお客さまからご支持をいただきました。

「MACHI café」との買い合わせが期待できる「ドーナツ」は、4月からカウンターでの販売を開始し、8月末日までに約8千店舗で展開しています。

加えて、「マチの健康ステーション」として、お客さまの健康に配慮した商品の販売にも注力いたしました。特に、1食分の野菜を使用した、ナチュラルローソンブランドの「グリーンスムージー」は、多くのお客さまからのご支持をいただいております。なお、当社が資本参加し、全国23ヵ所で展開しているローソンファームは、当社グループの店舗やオリジナル商品の工場へ安全で新鮮な野菜や果物を供給する役割を担っております。引き続き、当社グループでは、このような取り組みを通じて、お客さまの健康をサポートしてまいります。

これらの商品の強化のほか、「ギフトカード」*の品揃えも増やしており、引き続き好評を博しております。

販売促進施策につきましては、5月に引き続き、7月と8月に「おにぎり100円セール」を実施するなど、主力カテゴリーを中心に集客につながる施策を実施いたしました。

* ギフトカード：インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	531,655	53.7	523,790	52.7
ファストフード	215,721	21.8	233,479	23.5
日配食品	145,841	14.8	142,602	14.4
非食品	96,230	9.7	93,127	9.4
合計	989,449	100.0	992,999	100.0

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、3つの徹底（①心のこもった接客②マチのニーズに合った品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする）の強化を軸に、FC加盟店への店舗指導の強化や商品の発注方法を変更するなど、お客さまにご支持いただける売場を実現させるべく業務改革を実行いたしました。6月からは中食カテゴリーを対象にセミオート発注システムを順次導入し、平成28年2月末日までに全店に導入する予定です。また、加盟店支援を強化した新しいフランチャイズ契約を既存店にも前倒しで導入することと合わせて、お客さまの潜在ニーズを喚起でき、かつ欲しいものが常にある売場の実現に努めました。

[店舗開発の状況]

出店につきましては、ROI（投資収益率）の考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準に基づき、収益性を重視した店舗開発に努めました。

また、東京地下鉄株式会社のグループ会社である株式会社メトロコマースとの業務提携契約に基づき、同社が運営する東京メトロ駅構内の売店メトロス2店舗をローソンメトロス秋葉原店、ローソンメトロス赤坂見附店にそれぞれ転換いたしました。今後につきましては、50店舗を目途に転換していく予定です。7月からは株式会社セーブオンの長野県におけるコンビニエンスストア事業に関する権利義務の一部を当社が承継する合意に基づき、長野県内（一部を除く）のセーブオンを順次ローソンに転換いたしました。

当社は、地方の調剤薬局、ドラッグストアチェーンなどとの提携により、一般用医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加え、通常のローソンの約2倍にあたる約5,500品目を取り揃えたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このようなヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は8月末日現在で106店舗（うち、調剤薬局併設店舗数は37店舗）となりました。また、8月には、株式会社ウイズネットとの業務提携契約に基づき、同社がFC加盟店オーナーとなる居宅介護支援事業所やサロンスペースなどを併設したケア（介護）拠点併設型店舗の2号店をオープンいたしました。

ローソンストア100につきましては、事業再生計画に基づき不採算店舗の閉店を推し進め、当第2四半期連結累計期間に317店舗（「ローソン」への転換含む）を閉店いたしました。残る835店舗につきましては、適量・小分けで税抜き価格が100円の商品構成比を高めてバリューニーズに対応したことや、お客さまからのご支持が高かった青果の販売を強化したことなどにより、営業数値が徐々に改善し、当第2四半期連結会計期間の既存店売上高は前年を上回る実績となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100（ローソンマートを含む）」の合計で、国内の出店数は461店舗、閉店数は556店舗となり、8月末日現在の国内総店舗数は11,677店舗となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成27年2月28日現在の 総店舗数	期中増減	平成27年8月31日現在の 総店舗数
ローソン	10,633	95	10,728
ナチュラルローソン	116	△2	114
ローソンストア100/ ローソンマート	1,151	△316	835
合計	11,900	△223	11,677

(注) 上記表中の期中増減には、平成27年4月1日付で当社から株式会社ローソン高知へ移管した128店舗の減少が含まれております。

[国内地域別店舗分布状況(平成27年8月31日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	626	茨城県	149	京都府	315	愛媛県	208
青森県	213	東京都	1,507	滋賀県	155	徳島県	133
秋田県	184	神奈川県	822	奈良県	129	福岡県	437
岩手県	162	静岡県	231	和歌山県	131	佐賀県	66
宮城県	212	山梨県	111	大阪府	1,003	長崎県	105
山形県	80	長野県	167	兵庫県	631	大分県	166
福島県	104	愛知県	562	岡山県	149	熊本県	138
新潟県	135	岐阜県	154	広島県	184	宮崎県	106
栃木県	140	三重県	111	山口県	124	国内合計	11,677
群馬県	99	石川県	102	鳥取県	114		
埼玉県	512	富山県	190	島根県	120		
千葉県	459	福井県	106	香川県	125		

上表のほかに、株式会社ローソン高知が高知県でチェーン展開する「ローソン」店舗数は8月末日現在で135店舗、株式会社ローソン南九州が鹿児島県でチェーン展開する「ローソン」店舗数は同じく200店舗、株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開する「ローソン」店舗数は同じく183店舗となりました。

[その他]

ホームコンビニエンスの取組みにつきましては、6月に佐川急便株式会社を中核事業会社にもつSGホールディングス株式会社と共同事業会社を設立し、ローソン店舗を起点としたお客さまのご自宅等への配送・御用聞きサービスを開始いたしました。また、佐川急便株式会社と連携し、お客さまがインターネット等で通販事業者から購入した商品を、全国のローソン店舗で受け取ることができる「コンビニ受取りサービス」を開始いたしました。加えて、7月からアイウェアを販売する「JINSオンラインショップ」、8月からインテリア・衣料品等を販売する「ディノスオンラインショップ」の商品の受取りサービスも開始しております。さらに、9月からはインターネット・ショッピングモール「楽天市場」の対象商品を全国のローソン店舗で受け取ることができる「コンビニ受取りサービス」を開始する予定です。今後も協業先企業を拡大し、ローソン店舗を拠点とした注文・受取り・宅配サービス網を活用する「オープンプラットフォーム」の構築を進め、お客さまの利便性をさらに高めてまいります。

(成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」の直営店舗数は、8月末日現在で110店舗となりました。テレビなどで健康効果が紹介されたコナツツオイルやえごま油などの販売が好調で、売上は順調に推移しました。引き続き株式会社成城石井のブランド力や企業価値の向上に努める一方で、同社が持つ商品開発力、製造小売業としてのノウハウ、販売手法などを国内コンビニエンスストア事業の強化にもつなげてまいります。

(エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、各種チケットの取扱高が増加し、引き続きチケット取扱高は業界トップクラスであり、業容は順調に拡大しております。また、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」の店舗数は、8月末日現在で53店舗となりました。今後ともチケット事業の領域を拡大するなど、これまで以上にお客さまのニーズに応える商品、サービスの充実を図ってまいります。さらに、ユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、全国37サイト、333スクリーンの映画館（運営受託を含む）を展開しております。

(その他の事業)

当社グループには、国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業、エンタテインメント関連事業以外に海外事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国（上海市、重慶市、大連市、北京市など）、タイ、米国ハワイ州、インドネシア、フィリピンにおきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域	平成27年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成27年8月31日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	354	56	410
中国 重慶市	104	4	108
中国 大連市	30	9	39
中国 北京市	19	4	23
タイ	32	7	39
インドネシア	48	△11	37
フィリピン	—	9	9
米国 ハワイ州	3	—	3
合計	590	78	668

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加し、引き続き連結業績に貢献いたしました。当第2四半期連結累計期間においても新たな金融機関との提携を増やし、8月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で79金融機関（前期末比8金融機関増）、全国のATM設置台数は10,978台（前期末比211台増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ403億54百万円増加し、2,639億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金が355億15百万円、未収入金が124億21百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ242億25百万円増加し、5,651億96百万円となりました。これは主に、新規出店により有形固定資産が157億25百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ645億80百万円増加し、8,291億94百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ469億40百万円増加し、3,480億9百万円となりました。これは主に、買掛金が209億89百万円、預り金が127億45百万円、未払金が125億18百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ77億94百万円増加し、2,075億41百万円となりました。これは主に、新規出店に伴いリース債務が86億67百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ547億34百万円増加し、5,555億51百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ98億45百万円増加し、2,736億42百万円となりました。これは主に、四半期純利益による増加198億11百万円、配当金の支払いによる減少119億99百万円などにより利益剰余金が81億11百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は32.0%（前連結会計年度末は33.5%）となりました。

②当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ354億15百万円増加し、1,121億70百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業利益が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比べ4億93百万円収入が増加し、926億21百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出がなくなったことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比べ50億24百万円支出が減少し、332億62百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の長期借入れによる収入がなくなったことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比べ155億51百万円支出が増加し、241億58百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期の営業総収入の連結業績予想を修正いたしました。

なお、上記の連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,130百万円減少し、利益剰余金が1,411百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,758	112,274
加盟店貸勘定	37,052	29,604
商品	17,044	16,930
未収入金	58,666	71,088
繰延税金資産	5,299	4,348
その他	31,400	29,773
貸倒引当金	△2,578	△23
流動資産合計	223,642	263,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	313,867	317,135
減価償却累計額	△160,491	△154,175
建物及び構築物(純額)	153,375	162,959
車両運搬具及び工具器具備品	74,270	73,493
減価償却累計額	△59,445	△58,091
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	14,825	15,401
リース資産	154,932	170,118
減価償却累計額	△63,270	△70,749
リース資産(純額)	91,661	99,369
その他	15,022	12,894
減価償却累計額	△448	△462
その他(純額)	14,574	12,431
有形固定資産合計	274,436	290,162
無形固定資産		
ソフトウェア	18,800	24,352
のれん	48,189	47,845
商標権	11,989	11,686
その他	550	542
無形固定資産合計	79,530	84,426
投資その他の資産		
長期貸付金	37,232	39,133
差入保証金	93,205	92,906
繰延税金資産	26,251	22,916
その他	31,435	36,541
貸倒引当金	△1,121	△889
投資その他の資産合計	187,004	190,608
固定資産合計	540,971	565,196
資産合計	764,614	829,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,458	124,448
加盟店借勘定	1,507	2,354
短期借入金	1,740	1,840
1年内返済予定の長期借入金	575	575
リース債務	19,948	22,395
未払金	43,518	56,037
未払法人税等	13,301	12,010
預り金	103,634	116,379
賞与引当金	2,976	3,227
その他	10,408	8,742
流動負債合計	301,069	348,009
固定負債		
長期借入金	58,425	58,137
リース債務	76,174	84,841
役員退職慰労引当金	367	407
退職給付に係る負債	12,958	11,118
資産除去債務	21,530	24,032
その他	30,290	29,004
固定負債合計	199,746	207,541
負債合計	500,816	555,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,696	47,696
利益剰余金	147,177	155,288
自己株式	△1,272	△1,277
株主資本合計	252,107	260,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△393	514
土地再評価差額金	△566	△566
為替換算調整勘定	5,492	5,903
退職給付に係る調整累計額	△518	△501
その他の包括利益累計額合計	4,014	5,350
新株予約権	223	307
少数株主持分	7,452	7,771
純資産合計	263,797	273,642
負債純資産合計	764,614	829,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業総収入	241,930	289,338
売上高	76,746	109,920
売上原価	58,092	75,411
売上総利益	18,653	34,508
営業収入		
加盟店からの収入	127,272	132,278
その他の営業収入	37,911	47,139
営業収入合計	165,183	179,418
営業総利益	183,837	213,926
販売費及び一般管理費	143,818	171,882
営業利益	40,019	42,044
営業外収益		
受取利息	389	380
持分法による投資利益	97	221
その他	783	837
営業外収益合計	1,270	1,440
営業外費用		
支払利息	679	911
リース解約損	543	982
その他	450	794
営業外費用合計	1,673	2,689
経常利益	39,616	40,794
特別利益		
投資有価証券売却益	369	—
持分変動利益	756	892
特別利益合計	1,126	892
特別損失		
固定資産除却損	1,390	1,833
減損損失	2,526	4,705
その他	36	—
特別損失合計	3,953	6,539
税金等調整前四半期純利益	36,789	35,148
法人税、住民税及び事業税	14,098	11,745
法人税等調整額	527	3,218
法人税等合計	14,626	14,963
少数株主損益調整前四半期純利益	22,163	20,184
少数株主利益	274	373
四半期純利益	21,889	19,811

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,163	20,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	908
為替換算調整勘定	△468	407
退職給付に係る調整額	—	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	—
その他の包括利益合計	△500	1,332
四半期包括利益	21,662	21,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,394	21,146
少数株主に係る四半期包括利益	267	369

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,789	35,148
減価償却費	19,902	23,867
減損損失	2,526	4,705
退職給付引当金の増減額(△は減少)	434	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,840
受取利息	△389	△380
支払利息	679	911
固定資産除却損	1,390	1,833
売上債権の増減額(△は増加)	1,040	7,330
未収入金の増減額(△は増加)	△11,465	△15,704
仕入債務の増減額(△は減少)	22,817	21,610
未払金の増減額(△は減少)	13,657	10,906
預り金の増減額(△は減少)	24,421	12,745
その他	△5,934	4,520
小計	105,870	105,655
利息の受取額	394	363
利息の支払額	△674	△927
法人税等の支払額	△13,462	△12,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,127	92,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,200	△1,297
定期預金の払戻による収入	8,000	1,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,914	—
関係会社株式の取得による支出	△634	△3,226
有形固定資産の取得による支出	△18,713	△16,719
無形固定資産の取得による支出	△2,378	△8,684
長期前払費用の取得による支出	△2,915	△723
その他	470	△3,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,287	△33,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,000	—
少数株主からの払込みによる収入	2,000	—
リース債務の返済による支出	△10,080	△11,936
配当金の支払額	△10,989	△11,999
その他	1,463	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,606	△24,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234	71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,999	35,271
現金及び現金同等物の期首残高	68,759	76,754
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	144
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,759	112,170

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。